

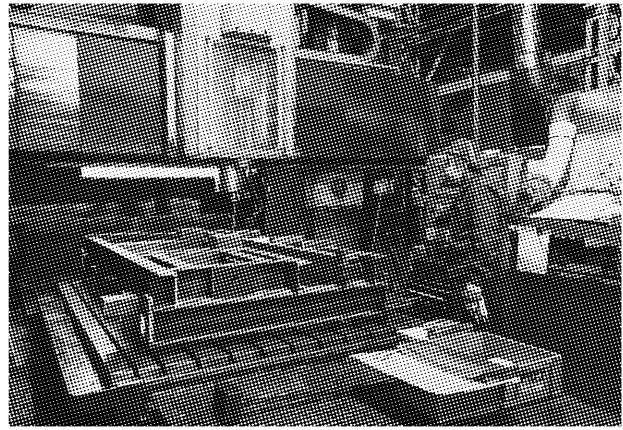
# 新政権、試される実行力



急きよの衆院解散で政策が停滞しかねないと懸念も出ている（党首討論会で発言する高市首相〈中央〉）

# 中小の声

# 産業振興・国際協調に期待



円安に伴う原材料費の高騰が中小の経営を圧迫している（イメージ）

ものの中、中小が求める水準からは程遠い。「理想はドルが120円台ではないか。現在は乖離(かいり)が大きすぎる」(キメラ北海道室蘭市)の藤井徹也社長。田安に伴う「コスト増にまつわる悩みは多く聞かれる。山田マシンツール(東京都台東区)の山田雅英社長は、「ドイツの複合加工を可能にするようなアタッチメントやツールを扱っている。約20社か

市)の岡田信一社長は「毎日2400t以上

の重油を使っており、石油鬱連の値上げは大きなダメージになつている」と説明する。

bestat(東京都文京区)の松田尚子社長は、「間接的に円安の影響を感じている」。為替の不安定さを理由に取引先企業が新規投資に慎重になつてきているという。「スピードが重要なスタート

# 円安是正・為替安定化急務

国内製造業が強みを発揮できるような政策を期待する」と語る。宗社長は「自由で開かれた競争の舞台が、企業の競争力を高め、地域の経済活性化につながる」として、「企業の競争力が高まれば、雇用創出につながる」として、企業の競争力を高めるための政策を期待する。一方で、競争環境が厳しくなることは、企業の競争力を低下させ、雇用創出につながる可能性がある。したがって、企業の競争力を高め、雇用創出につながるためには、競争環境を整備する必要があります。

アップにとつて顧客の意思決定の遅れは経営上のリスクとなる」。  
為替変動に影響されにくい産業構造の構築を求める声は相次ぐ。  
小西金型工業（大阪府東大阪市）の小西修由社長は「相場の急変抑制と、為替水準に左右されない一貫政策、迅速な資金繰り支援を要する」と。エーテック（神島市）の青木一夫社長は「為替の安定化に向けた国際的な協調とともに、輸入コストに左右されない強靭な国内供給網の再構築を行った明確なビジョンを提示してほしい」と注文する。新政権はこうした施策の実効性を回上できるかが問われる。

 短期的には設備投資や研究開発を促す政策を強く推進してもらいたい。中長期では外交分野で世界をけん引してほしい。将来、世界経済をアジアがリードしていくとみている。  
現在の世界ではトランプ関税をはじめ、欧州とインドの接近などが進み、日本も立ち位置を定めるのは難しいだろう。しかし調和を重んじる日本の国民性は再び評価されてくるのではないか。熊本では台湾との交流が活発になるなど国際化は地方でも加速している。 (熊本市西区、什器メーカー)  
田中稔彦社長

佐藤精機



佐藤慎介社長

積極財政はありがたいと思う一方、対象などを絞ってやらないと将来の財政不安につながるのではないかという懸念を個人的に持っている。海外から機器を購入している当社としては円安対策を期待する。1ドル=120円近辺が望ましいのは、140円や150円、まして160円など日本の強さにならない。中長期的には間違った働き方改革を変えてほしい。新たなのを生み出すにはそれなりの負荷かかる。そこを一律に交ってしまうとイノベーションは生まれない。

エーテック



青木一夫社長

まず「物価高騰と人手不足」という二大急務への即効性ある対策を強く求める。現在、十分に価格転嫁ができるていない中小は多く、賃上げ原資の確保も極めて困難な状況にある。企業の手元資金を確保する直接的な支援を要望する。

中長期的には省力化投資や技術継承を支える税制優遇、そして次世代を担う人材育成への投資を強化すべきだ。単なる補助金による延命ではなく、中小が自律的に「稼ぐ力」を最大化できる構造改革を望む。(徳島市、精密板金業)

キメラ		<p>ひとまず短期的には食品への消費税減税は実効性があると思う。これだけのインフレが起きていてなかなか抑止できない状況が続く中、可処分所得を上げるために政策が必要だと実感している。</p> <p>下請けや孫請けなどの中小零細企業はビジネス上の多過ぎる相見積もりなどによって、価格転嫁もかなわず、利益を出せない状況が続いている。大企業の利益が正しく中小にも分配されるような法整備を要望したい。ここは抜本的な対策が必要だろう。</p> <p>(北海道室蘭市、金型部品)</p>
ダイヤメント		<p>1月から中小受託取引適正化法（取適法）が施行された。適正な価格交渉が行われていることを引き続き監視し、浸透させてほしい。従業員の賃上げのために値上げは必須だ。取適法に違反した場合の事業者名の公表などは効果がある。</p> <p>中長期的には補助金制度の見直しを期待したい。コスト削減には自動化など生産の合理化が必要だ。補助金を活用したいが、現状では募集期間や手続の煩雑さなどが会社のスピード感と合わない。うまく補助金を使うために、それ専門の従業員の配置が必要な状態だ。</p> <p>(新潟市東区、焼結部品製造)</p>
山田マシンツール		<p>設備投資補助については、新規価値創出や大幅な生産性向上を求めるのではなく、単純な買い替え需要を喚起するような政策を求める。消費税を一度やめてもらいたい。そうすると設備投資の原資や、賃上げの原資ができる。</p> <p>省エネルギー、リサイクルなどはやっていい。しかしカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）は見直してほしい。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減に費やす労力は企業の競争力を弱めているのではないか。</p> <p>(東京都台東区、刻印機などの製造販売)</p>
bestat		<p>ソフトウエアの導入支援など企業のデジタル変革（DX）をさらに進めてほしい。新しいシステムの導入や移行には教育が必要だが、時間や資金の不足などを理由に進まない場合が多い。支援を通して資金や人員に余裕のある大企業でDXが進めば中小企業にも広がっていくはずだ。</p> <p>長期的には東京証券取引所グロース市場に投資しやすい環境の整備を求める。グロース市場の企業がプライム市場に上がっていくには資金が必要だ。国の競争力向上にもつながる。</p> <p>(東京都文京区、産業用ソフト開発)</p>
サンシン電気		<p>短期的には、企業が事業環境の変化に柔軟に対応できる「経営の安定性」を確保する政策運営を最優先してほしい。売り上げ規模の拡大を追う政策よりも、利益や付加価値を安定的に確保できる経営構造への転換を後押しする支援が重要だ。</p> <p>円安の進行も経営の不確実性を高める要因だ。とりわけ大手企業との取引では、構造的に価格転嫁が難しいケースも少なくない。取引慣行のは是正や、公正な価格転嫁を促す指導・環境整備にも取り組んでほしい。</p> <p>(東京都練馬区、電子部品の製造販売)</p>
岡田煉瓦製造所		<p>中小企業が慢性的な人手不足にある。「年収の壁」問題は最低賃金の引き上げが続くこともあり、今後も段階的に引き上げていくべきだ。また社会保障制度も個人、企業とも負担が増える一方だ。物価が上昇しており、社会保障、税負担を減らす手立てを考えてももらいたい。</p> <p>税金が投入される公共事業では、もっと国内産品を使うべきではないか。れんがやタイル、さらには木材など国内で生産される建材を公共施設に優先的に使用する制度を検討してほしい。</p> <p>(愛知県安城市、れんが製造)</p>
加藤軽金属工業		<p>目下、政府には円安と物価高対策、とりわけ賃金上昇につながる施策を求める。現在、日本人の生活は非常に厳しく、食事にも困る人が増えている状況にある。物価上昇に見合う収入の確保は、喫緊の課題だ。</p> <p>中長期的には、少子化対策の抜本的な強化と、食料やエネルギーなど生活必需品の国内完結を目指す政策を期待する。人口減少に歯止めをかけ、内需を拡大するとともに、生活の基盤となる分野を国内で安定的に賄える体制づくりが不可欠と考える。</p> <p>(愛知県蟹江町、アルミニウム製品)</p>
ナニワ製作所		<p>1980年代のような活気ある製造業への回帰をお願いしたい。円安なのに回帰が進まないのは、日本の労働力不足、購買力の低下、中国から撤退しにくい事情などがあるのだろう。今後の少子化を考えると、日本人労働者数は限界が見えている。(社会的に) 外国人が今以上に必要になるため、賃金、技能実習制度などを見直し、日本の魅力を高めてほしい。</p> <p>円安は輸出している製造業にとって利点だが、物価高騰による生活への影響もあるため、バランスが大事だ。</p> <p>(大阪市大正区、クレーン製造)</p>
小西金型工業		<p>原材料・エネルギー高への重点支援、取引適正化を伴う価格転嫁の徹底、省人化・DX投資の迅速支援を求める。コロナ融資の返済などで資金繰りが逼迫（ひっぱく）している企業は少なくない。本業に集中し、地域に貢献できる環境を整えることが最も確実な景気対策であると思う。</p> <p>中長期的には有形資産に偏らず、技能・データ・知的財産・顧客関係といった無形資産の価値を高める中小企業の取り組みが金融機関の資金供給につながる評価基準の整備を期待したい。</p> <p>(大阪府東大阪市、プレス金型製造)</p>